

2022 年度事業報告書

2023 年 6 月

一般社団法人日本分析機器工業会

2022年度 事業報告書

(2022年4月1日から2023年3月31日まで)

2022年4月1日から2023年3月31日までの期間において、一般社団法人日本分析機器工業会が実施した事業について、次のとおり報告致します。

I. 会員の異動

2022年度における入会は賛助会員4社、退会は正会員3社および賛助会員3社で、2022年度末現在の会員総数は162社となった。(会員の異動については別紙1参照)

2022年度末現在 会員数 162社 (正会員95社、賛助会員67社)

II. 総会、理事会等

1. 総会

一般社団法人日本分析機器工業会2022年度定時総会を次のとおり開催した。

(1) 開催日時 2022年6月13日(月) 15時00分～16時00分

(2) 開催場所 パレスホテル東京 2階梅の間
東京都千代田区丸の内1-1-1

(3) 出席会員 66社 (議決権のある社員数98社)
出席社員数 (委任状提出社員を含む) 47社
書面による議決権行使社員数 19社

(4) 議長 会長 中本晃

(5) 承認された議案

第1号議案 2021年度事業報告及び収支決算書案の承認に関する件

第2号議案 理事の補欠選任に関する件

(6) 報告事項

2022年度事業計画書及び収支予算書の件

2. 理事会 (役員名簿: 別紙2)

(1) 開催状況

第1回	2022年4月15日(金)	11時30分～12時30分
第2回	2022年6月13日(月)	14時00分～14時50分
第3回	2022年7月15日(金)	14時00分～16時00分
第4回	休会	
第5回	2022年10月14日(金)	14時00分～16時00分
第6回	2022年11月24日(木)	16時00分～17時00分
第7回	2023年1月11日(木)	15時30分～16時30分
第8回	2023年3月17日(金)	15時30分～17時00分

(2) 主な決議事項

(第1回理事会)

- ①2021年度事業報告書(案)および収支決算書(案)承認の件
- ②2022年度定時総会議案書(案)および定時総会招集承認の件
- ③常設委員会委員長および副委員長選任の件

(第2回理事会)

- ④賛助会員入会申込の件
- ⑤労務委員会副委員長選任の件
- ⑥2022年度JASIS開催に関する覚書締結の件

(第3回理事会)

- ⑦2022年度JASIS開催計画の件

(第5回理事会)

- ⑧賛助会員入会の件
- ⑨常設委員会委員長・副委員長選任の件
- ⑩協力企業との適正取引の推進に向けた行動計画改定の件

(第6回理事会)

- ⑪賛助会員入会申込の件
- ⑫JASIS関西2023開催の件
- ⑬2023年新年賀詞交換会等開催方針の件

(第7回理事会)

- ⑭理事・監事選任スケジュール及び立候補調査実施の件
- ⑮2023年度工業会基本方針及び事業計画の重点についての件
- ⑯後援・共催名義使用依頼(新規案件)の件

(第8回理事会)

- ⑰会員入会申込の件
- ⑱企画戦略会議委員選任の件
- ⑲広報委員会副委員長選任の件
- ⑳2023年度事業計画及び収支予算の件
- ㉑後援名義使用承認依頼(新規)の件

3. 2023年新年代表者懇談会

開催日時：2023年1月11日(水) 16時40分-17時20分

開催場所：パレスホテル東京 4階芙蓉の間

出席登録者：64名

開催次第：①新年挨拶 会長 中本 晃

②2022年度事業中間報告

工業会の現況 専務理事 松浦 義和

委員会活動報告 企画戦略会議議長 山下 泰生

4. 2023年 新年賀詞交換会

開催日時：2023年1月11日(水) 17時30分-18時30分

開催場所：パレスホテル東京 4階山吹の間

出席登録者：104名

開催次第：①開会挨拶 会長 中本 晃

②来賓挨拶 経済産業省大臣官房審議官 藤本 武士

Ⅲ. 委員会活動

1. 企画戦略会議

(1) 企画戦略会議開催

- ①2022年度は企画戦略会議を7回（第6回休会）開催し、理事会に上程する議題の審議を行った。また、企画戦略会議委員が分担して各常設委員会に参加し、委員会活動のモニタリングを行い、複数の委員会間で調整が必要な事項を企画戦略会議で審議し、調整を行った。
- ②正副委員長会議を開催し、各委員会が概ね当初計画どおりに活動していることを確認するとともに、各委員会事業の成果を取りまとめ、理事会、代表者懇談会等で定期的に報告した。
- ・2021年度事業の報告（2022年度第1回理事会 2022.4.15開催）
 - ・第1回正副委員長会議開催 各委員会事業計画/予算説明・意見交換実施（2022.10.3開催）
 - ・第2回正副委員長会議開催 各委員会事業中間報告・意見交換実施（2023.3.9開催）
- ③常設委員会から提出された 2023年度事業計画（案）および収支予算（案）について調整し、第8回理事会に上程した。

(2) 展示会企画戦略小委員会開催

- ①2022年度は、コロナ禍による社会変化に対応し、With/after コロナを踏まえた JASIS 企画の検討を活動目標として、次年度以降の新規企画や JASIS 将来像を検討した。
- ②具体的には、展示会委員会、技術委員会、国際委員会等と連携し、Webexpo 閲覧増加策、コンファレンス改革の方向性、海外への出展社 PR 動画作成、学会誌・HP への広報、JASIS2023 に向けた出展社を巻き込む企画等を実施した。（小委員会は毎月開催）

(3) 調達小委員会

①調達小委員会開催

2022年度第1回調達小委員会

開催日時：2022年10月7日（金）15:00～17:00（Web会議）

議題：・JAIMA 自主行動計画改定について

・パートナーシップ構築宣言について

・調達に関する情報交換

②第3回フォローアップ調査実施

10月から11月の間、正会員に対し第3回フォローアップ調査を実施し、2023年3月3日に開催された中小企業政策審議会中小企業経営支援分科会取引問題小委員会に調査結果を報告した。

③適正取引推進関連情報の会員への周知

JAIMA「協力企業との適正取引の推進に向けた行動計画」改定内容を会報誌 JAIMASeason に掲載し会員に周知したほか、適正取引推進に関する経済産業省からの各種情報を随時会員にメールで周知した。また、JAIMA Web にて「協力企業との適正取引推進」

のページを設け、「協力企業との適正取引の推進に向けた行動計画」、下請取引関係法令、中小企業施策等を紹介。

2. 技術委員会

分析装置及び分析手法に関する情報の収集・展開・普及、将来展望に関する調査などを通じて、工業会全体及び各会員企業の技術力向上、事業拡大に貢献することを目的に、(1)JASIS コンファレンス等の企画、(2)グローバル交流、(3)技術調査、(4)分析機器の手引き改訂、(5)技術普及、(6)ライフサイエンス小委員会の各項目について、委員会活動を実施した。

(1) JASIS コンファレンス等の企画

コロナ禍で JASIS 予算面等の影響から 2022 年も展示会場での JASIS コンファレンス実施を見送り、JASIS 2023 に向けてのコンファレンスイベントの検討を行った。

<検討内容>

検討内容としては、過去の①JASIS コンファレンス(JAIMA セミナー含む)の集客状況、②参加団体ヒアリングによる課題抽出を行って検討・分析した結果、利用効率の高いセミナー企画(全体の 30% 程度)および JAIMA セミナーと、集客力の低い小規模なイベントが多数存在することが判明し、各種企画や団体の新陳代謝が必要と判断された。また、対面型の付加価値を活かしつつ、主催者の運営の手間を減らす形の有償コンファレンスイベントを開催することを提案した。

<JASIS 2023 具体的提案>

JASIS におけるコンファレンスイベントを開催するに当たり、技術委員会の活動目的を整理し、それを実現するための中期シナリオ策定の視点を明確化した。

技術委員会の活動目的	中期シナリオ策定の視点
A：技術普及/向上(メソッド開発)	どんな技術トレンドを把握するのに効果的か
B：技術動向調査	どんな社会課題解決に向けた連携か
C：次世代人材育成	集客(対象人材)をいかに維持拡大するか
D：メーカー/ユーザー協調活動(標準化など)	会員企業の事業支援に向けてどのような技術協調活動を実施すべきか

活動目的と中期シナリオ策定の視点

上記に照らして、JASIS で実施すべき 4 イベントをピックアップして提案した。JASIS 2023 においては、このうち英国王立化学会(RSC-TIC 開催)および日本学術振興会 R053 設計・計測・解析の協調プラットフォーム委員会の 2 団体と連携したイベントを JAIMA から専任主査をアテンドし、従来以上に JASIS とシナジー効果の高いコンファレンスイベント開催を目指して活動を加速させていくこととした。

(2) グローバル交流

【ハイブリッド RSC-TIC 2022 実施】

日時：2022 年 12 月 5 日 10:10-17:00、12 月 6 日 9:30-17:00。

テーマ：「Cutting edge separation science」

参加者：合計 146 名 オンサイトで 59 名(外国人割合 36%)、
オンラインで 87 名(外国人割合 40%)

講演数：英国、オーストラリア、韓国、タイ、台湾、中国、日本から 8 名

ポスターセッション：49 名発表(外国人の発表割合：51%)

セミナー方式：対面セミナーをオンライで配信するハイブリッド方式

(3) 技術調査

①LADS OPC UA (Laboratory and Analytical Device Standard) の紹介講演を実施

- ・ LADS OPC UA を紹介する 4 講演を実施した。
韓国 IRIC2022 (2022.12.8)
日本 OPC 協議会 OPC Day Japan (2022.12.8 ネット講演)←
産総研 COMS(Consortium for Measurement Solution) (2022.1.24 ネット講演)←
JASIS 関西 2023 (2022.2.1)

②JASIS 2022 トピックスセミナー実施

JASIS 2022 トピックスセミナーにおいて 5 講演を企画・実施した。

③JASIS2022 JASIS スクエア LabDX デモンズン実施

「計画されたワークフローを精度よく、かつ生産性高く進められる姿の例」のメッセージを以下の JAIMA 内外企業・団体のチーム協働で発信し、反応を確認した。

- ・ ラボの将来像と実現に向けてのアプローチ (JAIMA 技術委員会)
- ・ ラボの進化を加速するロボットソリューション (ヤマト科学)

④JAIMA 外団体・組織との情報・意見交換

- ・ JACI (新化学技術推進協会) との定例協議開催 (継続)
「溶液試料分析ワークフロー」を例にとって作業単位に分解。システムを組む単位モジュールとして整理。
- ・ JACI 総会 MI 推進 WG のネット講演会で「ラボの将来像に向けて LabDX に関する JAIMA の活動」を紹介。(2022.12.12)

⑤JASIS2023 JASIS スクエア “LabDX 協調ソリューションデモ” 企画/募集開始

- ・ ラボワークフロー運用効率/生産性を改善する複数企業によるシステム展示
- ・ 案内配信 (2023.2.7)、説明会/相談会実施 (2023.2.17)、個別検討依頼 3 件

(4) 分析機器の手引改訂

- ・ 英語版 (第 1 章) 完成。併せて、日本語版の完成度をさらに向上させた。
- ・ 日本語版と英語版を併せて DVD に納め、JASIS2022、JASIS 関西で配布。
- ・ 新章：バイオサイエンス章の概説を作成。JAISIS2023 での配布を目指す。
- ・ JAIMA 企業の新人教育、大学教育、海外展開などへの活用方策を検討・実施する。

(5) 技術普及

①JAIMA サマーサイエンススクール実施

- ・ 開催日：2022 年 7 月 22 日 (金)
- ・ 参加規模：参加生徒数 33 名
協力企業数は 13 社、使用装置数 15 機種 (以下、表参照)
- ・ 開催場所：日本科学未来館 (今年度は対面方式で実施)
- ・ 感染対策として富士フィルム(株)様のセルフ抗原検査キットを配布し、併せて、そのしくみを説明する講演を実施。
- ・ その他：「トライボロジー会議 2022 秋 福井」シンポジウムセッション「次世代教育について考える～他学協会との交流～」(11 月 11 日(金))でサマーサイエンススクールの紹介を行った。

【協力企業】	【使用装置】
アークレイ(株)	唾液検査用装置
アジレント・テクノロジー(株)	フーリエ変換赤外分光光度計
	マイクロチップ電気泳動装置
京都電子工業(株)	電位差自動滴定装置 (2グループ分)
光明理化学工業(株)	水質用検知管
(株)島津製作所	テクスチャーアナライザ
東亜ディーケーケー(株)	イオンクロマトグラフ
日本電子(株)	卓上走査電子顕微鏡
	蛍光X線分析装置
日本分光(株)	紫外可視分光光度計
(株)日立ハイテク	卓上走査電子顕微鏡
(株)日立ハイテクサイエンス	ハンドヘルド蛍光X線分析装置
富士フイルム(株)	抗原検査キットならびにその読取り装置
(株)堀場アドバンテスドテクノ	コンパクト水質計
(株)堀場テクノサービス	蛍光吸光分光装置

協力企業と使用装置

②『早稲田大学講座 素材機器分析評価』実施

- ・設置機関：早稲田大学大学院創造理工学研究科
- ・履修学生人数：78名 授業回数 15回
- ・講師派遣企業数：13社15名(会員企業11社13名、ユーザー企業2社2名)
- ・講義方式：対面講義をオンラインで配信するハイブリッド方式。
- ・主な講義内容：素材・材料分野における表面解析、構造解析、濃度解析などに利用される分析機器全般

(6) ライフサイエンス小委員会活動

- ・Pittcon2022 Conference Highlights (2023/3/9～、3ヶ月間)にて ETC-JAIMA Symposium をオンラインで実施。(2022.5.19)
- ・生物工学会学会誌への連載(生物工学会100周年、JAIMA60周年にあたり、生物工学会誌に特別企画としてバイオ分野での分析機器に関する記事、隔月で2年間)の依頼に対応。
- ・Pittcon2023 (2023/3/18～3/22)にて ETC-JAIMA Symposium を実施。

Analytical Solutions for Research, Development & CMC of Novel Modalities of Drugs

～ Comprehensive understanding of molecular structure, dynamics and function

3. 環境委員会

(1) 環境規制に関する情報収集

- ・毎月の委員会で最新情報共有。会員企業の困りごとを議論し、FAQ化して蓄積および委員会内共有を進めた。結果として毎月の委員会で25名近くの出席者が定着するようになった。
- ・医療・計測・分析・制御機器（カテゴリ8・9）関連工業会連絡会で得られる情報の委員会メンバーへの共有を実施。

(2) 環境規制へのロビー活動

- ・規制当局・コンサルタントへの答申と在欧日系ビジネス協議会（JBCE）等の現地団体と連携。
- ・欧州関連団体（EUROM II、SPECTARIS、GAMBICA等）、米国関連団体（ALDA、EPPA等）他との連携
- ・SPECTARIS、JBCE、JEMIMA、化学系企業、JAIMAにて、欧州PFAS規制に対する協働活動、情報交換を継続的実施。
- ・JAIMA名にて、数々の業界共同意見書を提出
今年度、インドE-Waste Ruleでの課題に対してJAIMA主導のレターをインド当局に送付し、インド関連団体（IAIA）との連携を深めながら対応中。

(3) 会員企業への情報提供

- ・委員会セミナー（JASISトピックスセミナー、委員会メンバー用セミナー6回実施）
- ・JAIMA seasonへの委員会日より、トピックス投稿（計6件）
- ・カテゴリ8・9関連工業会セミナー開催（幹事団体として主導）

(4) 関係団体・ステークホルダーとの維持継続的な連携

- ・在欧日系ビジネス協議会、経済産業省、電機電子4団体、SPECTARIS他多数
- ・カテゴリ8・9関連工業会連絡会の運営と活動主導。とりわけ、欧州RoHS指令の除外期限延長について、適用除外タスクフォースの活動を牽引。

(5) JASIS 2022 トピックスセミナー

- ・昨年度に引き続き、化学物質関連セミナーのアレンジを担当した以外に、本年度はプラスチックにハイライトしたセミナーアレンジを受け持った。

(6) デジタル環境管理分科会設立

- ・環境省からのデジタル環境管理検討会への参画をきっかけとして、環境委員会の傘下にデジタル環境管理分科会を設立した。

4. 標準化委員会

分析技術・機器に関するビジネス戦略志向の標準化活動の推進により分析機器産業の競争力強化や産業発展を図ることを目的として次の事業を実施した。

(1) 産業標準化に関する情報の収集及び提供

①標準化情報共有

- ・標準化委員会を隔月（4.28・6.16*・8.25・10.27・12.15*・2.9）にWeb会議で開催。
（* 6.16と12.15は環境委員会との合同委員会）

②JAIMA標準化セミナー

- ・「標準化と分析機器」を演題としたセミナーを開催した。（2022.8.29）
講師：内藤智男様（経済産業省産業技術環境局国際標準課 課長補佐）
齊藤良様（元日本プラスチック工業連盟企画部 部長）

会場：島津製作所（ハイブリッド開催）

参加者：会場（20名）、オンライン（10名）

(2) ビジネス戦略志向の標準化活動の推進企画立案・実行、会員の支援

・会員企業の提案による標準化委員会分科会を設置。①から⑧までの分科会で標準化事業を推進。

⑧は今年度新たに設置提案がされ承認された。なお、①と⑦は今年度で活動を完了。

- ① ICP-MS 分析通則分科会（舟木分科会長）
- ② 相対モル感度（RMS）の求め方とその応用の JIS 制定分科会（河合分科会長）
- ③ 超音波光干渉イメージング分析通則分科会（堀川分科会長）
- ④ 共通データフォーマット及び位置合わせ技術に関する分科会（井上分科会長）
- ⑤ JAIMA 委員派遣先委員会検討分科会（南雲分科会長）
- ⑥ 質量測定分科会（加藤分科会長）
- ⑦ TBBPA の分析法の標準化（大林分科会長）
- ⑧ 下水試験方法改訂調査専門委員会（熊谷分科会長）

(3) 分析関連規格・国際標準等の検討及び原案作成

① 経済産業省産業標準化推進事業委託費（戦略的国際標準化加速事業：政府戦略分野に係る国際標準開発活動）受託事業実施

i. 計測分析データ共通フォーマットおよび位置合わせ技術に関する JIS 開発

・位置合わせ技術の JIS 開発

2021 年度に作成した「JIS K0199 異なる顕微測定装置間における同一箇所分析のための位置合わせ手順」の JIS 原案が 2023 年 1 月 20 日に JIS 制定・公示された。今後、国際標準規格 ISO への規格原案提案を目指し、経済産業省・日本規格協会への受託事業提案を計画中。

・計測分析データ共通フォーマットの JIS 開発

2023 年 2 月末までに JIS 原案作成を完了し、一社）日本規格協会に提出済み。今後、日本産業標準調査会の審議を経て JIS 規格となる予定。今後、共通データフォーマットの国際標準化を目指し、経済産業省・日本規格協会への ISO への原案提案活動の FS 調査事業提案を計画中。

ii. TBBPA 分析法の標準化

・TBBPA 分析法規格化の実現可能性検討を目的とするため、FS 調査事業に応募し受理された。会員 3 社によるインターラボ試験により得られた知見を共有し、今年度で当事業は終了。

② 日本規格協会公募事業

i. JIS K0133 誘導結合プラズマ質量分析通則

・2022 年 12 月 20 日に改正 JIS が公示された。

ii. 超音波光干渉イメージング分析通則

・今年度、新規制定の提案が一社）日本規格協会公募事業で採択され、JIS 原案作成委員会を設置して、JIS 原案の審議を実施。

(4) ISO/IEC 国内審議委員会、他団体 JIS 原案作成委員会等への委員派遣

① JIS 原案作成委員会委員派遣

下記の委員会にそれぞれ委員を新たに派遣した。

・JIS K7122(プラスチックの転移熱測定)の改正委員会

（本件は JAIMA から本 JIS の事務局（日本プラスチック工業連盟）に改正依頼したもの）

・水素ガス中の一酸化炭素の定電流電解方式自動計測器に関する JIS の開発

②ISO/IEC 国内審議委員会委員派遣

- ・新規委員派遣はなし。

③下水試験法改訂調査専門委員会

- ・新たに委員を派遣した。

④日本薬局方理化学試験法委員会、物性試験法委員会および総合委員会天秤 WG 委員派遣

- ・各委員会およびWGに委員を継続派遣した。

(5) 計量法審議に関する協力

- ・経済産業省計量行政審議会計量標準部会に委員を継続派遣した。
- ・標準物質認証委員会（産業技術総合研究所）に委員を継続派遣した。

5. 労務委員会

労働法制の改正、働き方改革や、新型コロナウイルスの感染拡大など工業会会員が共通に直面する人事・労務の課題に対応することを目的として、(1)主要労働条件に関する調査・研究、(2)会員企業等の労務・人事担当者に対する講演会（セミナー）の開催、(3)トピックス的情報交換を実施した。なお、年度当初予定していた(4)異業種交流会については、新型コロナウイルスの感染拡大の状況により実施を断念した。

(1) 主要労働条件に関する調査・研究

合計 6 回の労務委員会をオンライン（5 回）と対面（1 回）で開催し（対面開催は第 3 回）、人事・賃金制度、労働時間制度、定年退職・定年後再雇用等主要労働条件に関する調査や新型コロナウイルス感染拡大への対応等について情報交換を実施した。

○第 1 回労務委員会（2022.5.13）

- ① 春闘各社結果について
- ② 週休 3 日制の導入について
- ③ テレワーク導入時の処遇等について

○第 2 回労務委員会（2022.7.29）

- ④ 定年延長について
- ⑤ 男性従業員の育児休業について
- ⑥ 女性活躍推進法の改正について
- ⑦ 新型コロナウイルスに関する各社の対応状況について

○第 3 回労務委員会（2022.9.7）

- ⑧ 採用活動について
- ⑨ 内々定者・内定者のフォローアップについて
- ⑩ 新型コロナウイルスに関する各社の対応状況について
- ⑪ 定年制について
- ⑫ 通勤交通費の補助について

○第 4 回労務委員会（2022.12.15）

- ⑬ 冬季賞与動向について
- ⑭ 介護等の事情で働き方に制約のある従業員への対応について
- ⑮ 在宅勤務等の運用の現状と今後の対応について
- ⑯ 若手研究・開発人材の確保、専門教育に関する現状、文科省への支援要望等について

○第5回労務委員会（2023.2.3）

- ⑰ 会社としてのコロナ感染対策の現状と今後について
- ⑱ ウイズ／アフターコロナにおける新卒採用活動時の会社説明会や、採用面接の方法について
- ⑲ 会社の派遣社員の状況（派遣料の値上がり、定着率、人材不足等）について
- ⑳ 自転車乗車時（通勤）のヘルメット着用努力義務への対応について

○第6回労務委員会（2023.3.23）

- ㉑ 同日開催したセミナー「従業員エンゲージメントの向上への取組み」の聴講後の所感

(2) 会員企業等の労務・人事担当者を対象にした講演会（セミナー）の開催

JAIMA 会員企業の人事労務担当者を中心に、その他幅広く参加を募り、講演会（セミナー）を実施した。参加者は15名であった。

日 時：2023年3月23日(木)15:00～16:00

場 所：オンライン開催

演 題：「従業員エンゲージメントの向上への取組み」

講 師：株式会社ガイアシステム代表取締役社長 上本修二様

参加者：JAIMA 会員企業の人事労務担当者およびその他の従業員

講演内容：

- ①成功を収めている企業の取り組み事例
- ②エンゲージメントを高める取組のポイント
- ③いわゆるZ世代に代表される現代の若者世代とどう対処するか

(3) トピックスの情報交換実施

人事・労務管理上での日常的・緊急的課題に関し、随時、メールで労務委員間の情報交換、意見交換を行なった。

- ① 年末調整の電子化の状況について（2022年5月）
- ② 時差出勤および在宅勤務について（2022年6月）
- ③ 定年延長および再雇用制度の導入について（2022年7月）
- ④ 2022年度冬季賞与等動向について（2022年11月）
- ⑤ 企業主導型保育園への各社対応について（2022年11月）
- ⑥ 従業員の勤怠管理について（2023年1月）
- ⑦ 3月13日以降、各社でのマスクの着用について（2023年2月）

(4) 異業種交流会（コロナ禍の状況下、今期の実施は断念）

6. 知的財産委員会

分析機器に関する知的財産権の管理推進を目的とする会員企業への情報提供、会員企業間での情報交換を推進することを目的として、次の調査活動及び情報交換を実施した。

(1) 分析機器に関する知的財産権関連情報交換

①知的財産委員会（本委員会）

知的財産委員会（本委員会）を5回開催し、会員企業間の有用な知財関連情報の交換を実施。コロナ禍のため、海外視察は実施できなかった。

- 1) 第1回知財委員会：年間の活動計画を策定
- 2) 第2回知財委員会：年間活動の具体的内容、小委員会の活動方針を策定
- 3) 第3回知財委員会：特許庁の特許・意匠・商標担当の審査官との交流会を実施

- 4) 第4回知財委員会：京セラ株式会社様との意見交換会を実施
- 5) 第5回知財委員会：本年度の振り返り、小委員会（特許・商標）の報告会を実施

②小委員会活動

実務調査小委員会、商標小委員会を設置し、特許に加えて商標の調査・研究活動を行った。

- 1) 実務調査小委員会では、全9回の会合を開催し、欧州特許特有の課題解決に向けて、知財実務に直結する研究を行い、第4回知財委員会でその成果を発表した。
- 2) 商標小委員会では、全3回の会合を開催し、商標調査、商標権利化・更新、商標涉外・係争に関する実務について議論・情報交換を行い、第4回知財委員会でその成果を発表した。

(2) 知的財産権に係る行政機関（特許庁）との交流・情報交換

特許庁審査官等を招き、行政と会員企業間の交流・情報交換を実施した。昨年度に引き続き、対面および Web 参加を併用したハイブリッド開催により、特許庁側 18 名（特許、意匠、商標：主に審査官）、委員会側 20 名が参加して実施した。特許庁の施策・取組や、特許、商標、意匠の審査実務に関して、活発な意見交換がなされた。（第3回知的財産委員会）

(3) 異業種意見交換会開催

京セラ株式会社様と知的財産に関する意見交換会を Web 開催にて実施した。京セラ株式会社様は Web サイトによる積極的な情報開示により、自社知財を活用する活動を実施しており、このような活動に至る経緯や、具体的運用、活動の効果等についてご講演頂くとともに、委員会参加者と活発な意見交換がなされた。（第4回知的財産委員会）

7. 国際委員会

JAIMA および JASIS のグローバル化を推進することを目的として、海外団体との連携強化、海外との情報の受発信充実、海外へのソリューション提供の強化、輸出管理・海外市場に関する情報収集と啓発活動を実施した。

(1) JAIMA のグローバル化：海外友好協力団体等との連携強化等

①欧米友好協力団体：ALDA（米国）、EUROM II（欧州：GAMBICA（英国）、SPECTARIS(独)ほか) との連携強化と交流推進

ALDA-EUROM II -JAIMA ミーティング（2022.11.9、2022.2.9、オンライン会議）

②アジア友好協力団体：連携強化と交流推進（オンライン会議含む）

- ・中国：中国儀器信息网（instrument.com.cn）とのジョイントセミナー（2022.7.20@東京・中国数か所、オンライン開催）
- ・中国分析測定協会と BCEIA でのセミナー、MOU20 周年記念行事についての打合せ（2022.11.11、オンライン会議）
- ・タイ：TISTR：ジョイントセミナー（2022.10.5@東京・バンコク、ハイブリッド開催）
- ・ベトナム：VINALAB：ジョイントセミナー（2023.2.10@東京・ハノイベトナム、ハイブリッド開催）
- ・インド：IAIA との会議（2023.3.1@ムンバイ）
- ・シンガポール：Separation Science（2023.3.3@シンガポール）

③海外展示会主催団体 Pittcon 委員会、メッセミュンヘン等との交流推進

- ・Pittcon：3月18-22日に Philadelphia で開催(ALDA や IBO などとも打ち合わせ)
- ・メッセミュンヘン：6月 analytica、9月 JASIS で情報共有

④各国在日大使館や海外マーケティング・メディア機関と連携し海外企業・ユーザー向け情報発信
・在日米国大使館商務部および州の機関が JASIS インターナショナルオーガニゼーションコーナーに出展。

・JASIS スクエアで大使館、州機関、友好団体の紹介を実施

⑤Web・Social Media 等での情報発信（広報委員会と共同で）、Video での情報発信等

・JASIS2022 紹介動画、海外 PR 動画を中国儀器信息网(instrument.com.cn)、Separation Science、TISTR の Web/Social Media で発信

・LinkedIn での情報発信

⑥新興国等海外展示会（オンライン展示会等も含めて）における会員企業連携パビリオン出展支援
渡航制限が厳しく実施できなかった。

(2) JASIS グローバル化とアジアのハブ展化:

①海外展示会派遣計画に基づき、海外展示会に出展して要員を派遣

analytica@メッセミュンヘン(2022.6月)、Pittcon@フィラデルフィア(2023.3月)に JAIMA ブースを設置し、要員を派遣した。

②アジアのハブ展化を目指し、分析機器関連友好協力団体訪問、オンライン会議開催

アジア各国からの集客増を計るべく、アジア各国(中国、韓国、シンガポール、ベトナム、タイ、インド)の友好団体に JASIS への出展・来場の勧誘活動を実施。

③JASIS 2023 海外向け出展社説明会実施(2023.3.29)

④JASIS WebExpo®の英文対応による海外向けアピールを強化し海外からの出展・来場を促進

・英語の講演動画が視聴できる WebExpo®上のエントランスを海外友好団体に情報提供、LinkedIn などで発信を推進。

・JASIS 情報海外発信：新しい試みとして国際委員会で取材した記事を英語で発信。様々なトピックスセミナーやイベントの様子を取材して記事作成、英文および中文記事を Media 関係の団体をはじめ友好団体に発信。

⑤国内外の政府機関・研究機関・大学等との協力関係構築によるグローバル化の推進

・JST、産総研、JETRO などの国内政府機関との連携強化

[JASIS トピックスセミナー講演]

・マイクロプラスチックのセッション

産総研 鳥村政基先生

環境省海洋プラスチック汚染対策室 岡原史明様

・製薬プロセスのDX

東京大学 杉山弘和先生

・その他、米国、中国およびドイツから講師をオンラインで招へいし、同時通訳で講演実施。

(3) 輸出管理に関する情報収集と啓発活動(輸出管理小委員会)

①改正政省令、通達等の検討、解説、周知、委員会参加企業への影響対策検討

(小委員会4回開催:5月、7月、10月、1月)

②リスト規制他安全保障貿易管理関連法規の改正案の周知

・輸出者等遵守基準の改正、「みなし輸出」関連法規のCPの情報共有、意見交換

・経済安全保障を含む対外経済政策動向の情報共有

・ロシア、ベラルーシ向け規制動向等に関する情報共有

・ロシア、人権侵害等米国法の規制動向等に関する情報共有

- ・米国対中半導体規制に関する情報共有、意見交換、対応検討
- ・外為法違反事案，無許可輸出の審査，法令遵守立ち入り検査結果情報共有

(4) 海外市場における分析機器市場調査

①海外団体との会議での市況情報や分析機器市場データ収集

- ・インドで IAIA との会議でインドのマーケットの状況を確認
- ・JASIS スクエアの国際コンファレンスセッションにて海外友好団体による市場動向に関する発表

②海外展示会派遣時に市況情報の調査実施

ベトナム (VINALAB とのセミナー)、Pittcon 派遣時調査実施

(5) 国際協力小委員会

東京大学 - ベトナム国家大学の SATREPS プロジェクトに関する小委員会活動を実施。

(6) 中堅若手人材育成ワークショップ（技術委員会との連携事業）

- ・JAIMA 会員企業の中堅（若手）社員の新たな交流、自己研鑽の場として創設。講演、勉強会や議論、提案活動を通じ、会員企業の次世代を担う人材を育成。
- ・今年度は、会員企業から中堅若手社員 23 名が参加し、5 回のワークショップを開催。

8. 医療機器委員会

(1) 医療機器関連他団体との連携

①一般社団法人日本医療機器産業連合会（医機連）各種委員会および関連 WG 活動

医機連の各種委員会および関連 WG 活動に参画し、会員会社に情報・資料を配布した（5 回）。また、適時、会員の意見を収集し関連委員会に報告。

②一般社団法人日本臨床検査薬協会（臨薬協）との IVD-MD 会議開催等

- ・臨薬協と IVD-MD 会議を開催(5 回)し、情報の共有と共通課題について議論を行った。また、IVD 地位向上 WG を開催(4 回)し、施策を審議。新たに一般向け勉強会の開催を検討中。
- ・技術委員会 JAIMA サマーサイエンススクールに参加（2022.7.22）
- ・臨薬協と共催でメディア勉強会を 7 月 12 日に開催。参加者 12 名、3 社の記事となった。

③3 団体動物関連委員会合同会議開催等

- ・臨薬協および一般社団法人日本画像医療システム工業会（JIRA）との 3 団体動物関連委員会合同会議を開催(5 回)し連携強化を図った。
- ・「動物用医療機器・体外診断用医薬品に関する医薬品医療機器等法講習」を再開するべく、省庁に申し入れを行い、協議中。

(2) 臨床検査の標準化

①装置コード表改訂

- ・公益社団法人日本医師会、一般社団法人日本臨床衛生検査技師会等が実施する全国レベルの外部精度管理調査事業を支援する装置コード表 web システムを運営して、2022 年春、冬の改訂を実施し、JAIMA の HP に公開した。
- ・装置コード表 web システムの使用方法に関する説明会を実施、操作誤りの防止に努めた。

②国内標準化活動

体外診断機器の分野での国際整合（JIS 化）に貢献するため、海外規格に関する国際会議への参加等による最新の情報入手及び会員への情報提供を行った。

- ・安全・EMC 規格小委員会を開催。（2 回）

- ・ IVD 向け EMC 国際規格である、IEC61326-2-6 Ed.4 のドラフト版 (CD:Committee Draft) のレビューを行い、3月10日にレビュー結果を国内委員会に提出。
- ・ JIS 化の活動として IEC61326-2-6:2020 を基にして作成した改正原案が JIS C61326-2-6:2023 として 2月25日に改正された。

(3) 国際活動

- ①国際小委員会を開催し、国際政策・アジア WG 等の情報を提供した。(5回)
 - ②ISO/TC212(臨床検査と体外診断検査システム)/WG3 および JWG6 の国内検討委員会に公益社団法人日本臨床検査標準協議会 (JCCLS) を通じて委員 1 名を派遣し、10月に行われた国際会議 (Web)に参加して、ISO の開発や改訂についての最新情報を会員に提供した。
ISO/TC210(医療機器の品質マネジメントシステム)の国内検討委員会、国際規格推進委員会に委員 1 名を派遣し、12月に行われた ISO/TC210 総会で扱われた最新情報を会員に提供した。
 - ③欧州の IVD 規制情報を得るため、10月24日～26日に開催された GDA(Global Diagnostics Alliance)会議に参加、最新情報を会員に提供した。
 - ④臨薬協と共催で IVDR 最新動向セミナーを10月20日に開催。講師2名が来日、オンラインライブ配信実施。セミナー参加者は140名で盛況のうち終了した。
- (4) ライフサイエンス・イノベーションへの取組み (本年度は講師の調整がつかず見送り。)

(5) 公正取引の徹底

- ①分析工支部として委員会を開催し、コロナ禍での新しい考え方の相談等公正取引の各種情報を提供した。特に、医療機器販売にかかるコンプライアンス事例の紹介と法令順守の徹底を繰り返し会員企業に周知した。(6回)
- ②公取協分析工支部にて公正競争規約勉強会を2月に開催、会員企業から約200名の参加があった。

9. 広報委員会

JAIMA の認知度/知名度向上および会員サービス向上を目的として、JAIMA の各委員会や事務局と連携し、(1) JAIMA オフィシャルサイトによる広報活動、(2) 会員向けメールマガジン「JAIMA 通信」の発信、(3) 「JAIMA Season」の定期発行、(4) JAIMA 情報の外部発信、(5) 国内外メディア対応等を通じて、JAIMA および JASIS 情報の外部発信を実施した。

(1) JAIMA オフィシャルサイトによる広報活動実施

- ①会員向けおよび対外向けにニュース・イベントなどのトピックスを毎月10数件ペースで継続掲載
- ②JAIMA が行うセミナー情報などを WEB・メルマガを通じて会員向けに発信

(2) 会員向けメールマガジン「JAIMA 通信」発信

- ①2015年7月2日創刊、月刊発行を継続中。(2022年度末で通巻91号)
- ②法規制の動向、各種セミナー開催情報等や JAIMA の取組みを会員に継続的に情報提供

(3) 「JAIMA Season」の定期刊行

- ①定期刊行 (四半期1回) により、工業会の内外のステークホルダーに対して適切な情報を発信
- ②特別企画「機器分析の支える、豊かな暮らしと産業のフロンティア」を2018年から連載。
 - ・各分析機器が活躍する事例を紹介するコンテンツで、生活に近い分野や産業発展における分析機器の役割に関する解説記事。工業会内外の識者による執筆。
 - ・2022年度は、「イメージング」をテーマに「放射線イメージング」「バイオイメージング」「診断に関するイメージング」「マスイメージング」「ラマンイメージング」「X線イメージング」について紹介記事を掲載。

(4) JAIMA 情報の外部発信

①プレスリリース実績(当年度 4 月～3 月): プレスリリース件数 17 件 (前年 13 件)、メディア掲載数 1,474 件 (前年 609 件)、広告換算金額 17,402K 円 (前年 4,218K 円)。

アジア向け英語プレス 2 件を含む。

*メディア掲載数、広告換算金額はいずれも「@press (アットプレス)」調べ

②リサーチ会社 米国 Instrument Business Outlook 誌(IBO)の米・欧・日各工業会へのマーケットサーベイに協力し記事化に貢献した。

③JASIS 委員会、JSIA/JAIMA 事務局と連携し、JASIS (幕張)にて記者会見を実施。

(記者会見参加メディア数: 23 社 27 名) (昨年 16 社 25 名)

④特別企画や、JASIS WebExpo[®]などの JASIS トピックスの発信タイミングを調整しながら、年間通じてメディア発信を実施。

(5) 国内外メディア対応

①国際委員会との連携により SNS (LinkedIn) のコンテンツ掲載を継続的に実施、掲載コンテンツのリンク先である JAIMA オフィシャルサイトの英語化を促進。

②Pittcon 参加により IBO 誌、Pittcon TODAY 誌などの北米メディア編集者と関係を構築。

(6) 『工業会案内』(和/英)

『工業会案内』(和文/英文)の次年度改訂・発行にむけ準備。

10. 展示会委員会

(1) 「JASIS 2022」9 月 7 日 (水) ～9 日 (金) 開催

JASIS 2022 では JASIS の価値を見直し、「測る」が支える未来の社会 という主催者からのメッセージ発信を意識した展示会を開催した。

①展示

- ・出展社数 322社、982小間と出展社数は前年の約120%、出展小間数は前年比約113%となった。
- ・来場者数は12,465名と前年比約147%であったが、コロナ禍前と比較すると約53%の状況であり、回復までには至っていないが、明らかに回復傾向にあると思われる。
- ・出展社数についてもコロナ前と比較すると約70%であり、出展側についてもまだ慎重になっていると思われる。それでも2020年からV字回復の傾向であり、停滞させず、少なくともコロナ前までに戻すかが今後の大きな課題と思われる。

◇展示来場者数: 12,465 名 (昨年 8,490 名)、出展小間数: 982 小間 (同 872 小間)、
出展社数: 322 社 (同 270 社)

②JASIS10周年企画

- ・JASIS10周年を記念して、「研究環境の進化と科学・分析機器の未来 ～社会課題を解決に導く研究インフラのあり方～」をテーマに特別講演・座談会を実施。
- ・基調講演には内閣府の総合科学技術・イノベーション会議議員を務める波多野睦子氏、また、座談会では(株)島津製作所、日本電子(株)、(株)日立ハイテク、(株)堀場製作所の各社代表者に加え、モデレーターとして東京工業大学企画本部戦略的経営室教授 江端新吾氏が参加。
- ・聴講者数はほぼ満席の281人となり、様々な議論が行われ、大盛況であった。

③トピックスセミナー

- ・JASIS2021に引き続き、今回も現在の社会課題に連動した「カーボンニュートラル」、「環境」、「教育」、「ライフサイエンス」、「DX」の5つトピックスを設定し、テーマ別に国内で著名な方々にご講演頂いた。
- ・講演タイトル数36タイトルを実施、結果聴講者数は2,654名となった。展示会来場者のユーザー比率は45.2%であったが、トピックスセミナーにご参加いただいたユーザー比率は平均62.2%と高く、特に「教育」として行ったJAIMAセミナーではユーザー比率が82.8%と高かったことから、ユーザーの来場動機に大きく寄与したと考えられる。
- ・この取り組みは聴講者アンケート結果からも高い評価を頂いており、社会課題の解決に向けた情報発信としては今後も継続すべき企画と思われる。

④JASISスクエア

- ・昨年の企画「JASIS トピックスステージ」を拡張し、「JASIS スクエア」と名称を改めて設置した。『「測る」が支える未来の社会』という主催者からのメッセージを発信する場所として、またJASISの活性化を狙いとし、様々な下記企画を実施した。
- ・出展社を巻き込んだ企画として、「出展社による新製品・新技術紹介リレー（フラッシュプレゼンテーション）」を実施。出展社各社約2分間の持ち時間で新製品・新技術を紹介し、自社ブースへの来場促進を図った。多くの方が聴講いただき、新たな気付きの場として有効であった。
- ・JASIS トピックスセミナーとの連携企画として、スクエア内のステージでもセミナー講師による座談会や研究内容発表を実施。トピックスセミナー会場と展示会場の動線を構築し、交流の場として有効に活用された。
- ・新しい企画として業界のトレンドである「ラボラトリ・デジタル・トランスフォーメーション」、「LabDX デモ展示エリア」を設置、実際にロボットを展示・デモンストレーションを行い、最新動向やラボラトリの将来像を実現するための課題解決ポイントを紹介することが出来た。

⑤新技術説明会

- ・新技術説明会については、講演件数は225テーマとなり、前年よりも若干少なく、前年比約98.7%となったが、聴講者数は6,908名となり、前年比147%と大幅に増加。
- ・この増加傾向は展示会総来場者数とほぼ同じ比率であり、新技術説明会においてもコロナ渦前の状態に戻りつつあり、人気の高さを示していると思われる。

◇テーマ数：225 テーマ（昨年 228）、聴講者数：延べ 6,908 名（昨年 4,813 名）
（=30.7 名/テーマ、昨年：21.1 名/テーマ）

⑥JASIS WebExpo® 2022-2023

- ・前期：2022年7月6日から9月9日、後期：2022年9月10日から2023年3月15日で行った。
- ・出展社数は延べ63社、来場者は11,924名となり、多くの皆様が閲覧された。
- ・今回はコロナ渦の状況、またJASIS関西の会期を考慮し、過去最長の8.5カ月開催となった。
- ・ただし、現在コロナ終息に向かうにつれ、出展社・来場者共にリアルへの移行が懸念されており、今後の検討が必要かもしれない。

⑦JASIS のグローバル化の推進

- ・国際委員会の協力を得て、トピックスセミナーの中でグローバル枠を設定し、海外の先生方に参加頂き、ご講演いただくことが出来た。
- ・次年度も引き続きグローバル化を推進するため継続していきたい。

(2) 「JASIS 関西 2023」 2023 年 2 月 1 日 (水) ～3 日 (金) 開催

第 2 回となる「JASIS 関西 2023」を 4 年ぶりに開催となった。JASIS 2022 同様、「測る」が支える未来の社会 という主催者からのメッセージ発信と共に、より社会課題の解決を意識した展示会をグランキューブ大阪（大阪府立国際会議場）にて開催した。

①展示

- ・出展社数 100社、179小間という規模ではあるが、来場者数は3日間合計で3,209名となった。
- ・前回（2019年）の来場者数合計は4,038名だったので、前回比79.5%という結果になった。
- ・展示会場は余すことなく出展社で埋めることができ、来場者数は若干減ったものの、賑わい感のある雰囲気が3日間続くことになった。

②トピックスセミナー

- ・JASIS 2022同様に社会課題に連動したトピックスを設定し、9つのプログラムを実施した。
- ・この中には「バイオ医薬の最前線」と題し、モデルナ・ジャパンの代表取締役にご講演いただき、また他の講演についても著名な方々にご登壇いただいた。
- ・聴講者数は3日間合計で1,178名となり、来場者数増に大きく貢献したと考えられる。

③新技術説明会

- ・新技術説明会については、講演件数は62テーマとなり、聴講者延べ人数は1,952名（2019年は3,176名）となったが、1テーマあたりの聴講者数は31.5名（JASIS 2022幕張は30.7名）となり、JASIS 2022を超える数字である。
- ・会場は10階となり、展示会場（3階）とは離れていたが、運営スタッフの誘導により混乱が起きることは無かった。

(3) 「JASIS 2023」 開催準備

「Come Touch JASIS」をコンセプトに、見て・触れて・話して・実感できる、よりリアルを強調した展示会を実施し、コロナ渦前の賑わい感を取り戻し、来場者数・出展社数増を目指す。

JASIS 2023

開催期間 : 2023年9月6日 (水) ～8日 (金)

開催場所 : 幕張メッセ・国際展示場

使用ホール : 3ホール予定

1 1. 統計委員会

(1) 生産高、輸出高、輸入高統計データ

正会員および賛助会員を対象に四半期ごとの生産高、輸出高、輸入高統計データを調査し、統計委員会で四半期ごとの調査結果を分析し各社にフィードバックするとともに、結果を理事会に報告し、会報に掲載した。(委員会開催日 : 2022.5.31、2022.8.24、2022.11.30、2023.2.22)

(2) 海外協力団体とのデータ交換及び配布

受注統計小委員会において以下の JAIMA-ALDA-EUROM II 合同の受注高四半期統計に参加。

①主な集計項目 : ア) 世界 6 地域におけるラボ分析機器ビジネスの総受注額

イ) 世界 6 地域における対象機種種の受注金額および台数

②地域 : 北米、欧州、日本、中国、インド、その他の 6 地域

③13 機種 : GC、GCMS、LC、LCMS、UV、AA、FT-IR、TOC、蛍光、ICP、ICP-MS、XRF (WDX)、XRF (EDX)

④参加企業 : 14 社

12. 委員会開催状況

委員会開催状況を別紙3、各委員会「正・副委員長、小委員会主査等名簿」を別紙4に示す。

IV. その他の事業活動概要（事務局等）

1. 生産高、輸出高、輸入高動向調査

会員を対象に生産高、輸出高、輸入高動向調査を実施し、四半期毎と年度毎の集計結果を発表。

2. 分析機器に関する生産性向上仕様等証明書の発行

中小企業経営強化税制・固定資産税特例制度に協力し、分析機器に関する生産性向上仕様等証明書を審査、発行。

[2022年度証明書発行件数 396件（2022年3月末時点）]

3. 分析機器に関する製品安全化事業（団体PL保険制度実施）

- (1) 海外を対象とする「海外団体PL保険制度」の参加会員 7社
- (2) 国内を対象とする「国内団体PL保険制度」の参加会員 3社
- (3) CGL保険（企業総合賠償責任保険）の参加会員 14社

4. 行政機関諸施策および他団体事業への協力

- (1) 経済産業省、厚生労働省関係の各種通知、公募情報、各種表彰制度募集、各種法規制関連情報等について、メール送信、会員向けWeb掲載、会報掲載により会員に周知。
- (2) 一般財団法人安全保障貿易情報センター（CISTEC）の出捐団体となっており、安全保障輸出管理委員会に専務理事が参加。
- (3) 日本工業標準調査会（JISC）の化学・環境技術専門委員会に臨時委員として職員を派遣。
- (4) 別紙5のとおり、他団体のJIS等関係調査事業、ISO/IEC関係委員会、理事会等に協力。

5. 分析機器工業の経営実態調査

会員の企業規模等実態調査を実施。

6. 後援・協賛名義等の使用承認

2022年度は、16件の展示会、セミナー等に対し、当工業会の後援・協賛・共催名義等の使用を承認した。

7. 環境省「ESG リース促進事業」に分析機器を対象機器として追加

環境省補助金事業「脱炭素社会の構築に向けたESG リース促進事業」対象製品の分析機器への拡大要望の取りまとめ、環境省対応を実施。[651機種登録済]

8. 「協力企業との適正取引の推進に向けた行動計画」の改定、フォローアップ調査実施

- ・「協力企業との適正取引の推進に向けた行動計画」の改定（2022.11）
- ・「協力企業との適正取引の推進に向けた行動計画」のフォローアップ調査（2022.10月）

9. 計量法の普及、計量行政施策の実施に対する協力

- (1) 国際法定計量機関（OIML）関係委員会への協力
OIML国内委員会である産業技術総合研究所国際計量研究連絡委員会に専務理事が参加。
- (2) 一般社団法人日本計量機器工業連合会国際法定計量調査研究委員会に専務理事が参加。
- (3) 経済産業省計量行政審議会計量標準部会に委員を派遣した。

10. 事務所移転

JAIMA事務所賃借ビル（東京都千代田区神田錦町1-12-3 アマイビル3階）の建替計画があり、2022年5月末に事務所を移転（移転先：同区神田錦町2-5-16 名古屋ビル新館6階）。

別紙1 会員の異動

1. 入会 (4社)

(1) 正会員 (0社)

(2) 賛助会員 (4社)

2022年 7月 1日	ガーダントヘルスジャパン株式会社
2022年 10月 1日	西進商事株式会社
2022年 12月 1日	パーク・システムズ・ジャパン株式会社
2022年 12月 1日	フロンティア・ラボ株式会社

2. 退会 (6社)

(1) 正会員 (3社)

2022年 9月 30日	(株) JEOL RESONANCE
2023年 3月 31日	セントラル科学株式会社
2023年 3月 31日	株式会社日立製作所ヘルスケア事業本部

(2) 賛助会員 (3社)

2022年 5月 31日	アステック株式会社
2023年 3月 31日	伯東株式会社
2023年 3月 31日	ゲステル株式会社

3. 社名変更 (2社)

正会員 (1社)

新) 株式会社レゾナック

旧) 昭和電工株式会社

(2023年 1月 1日社名変更)

賛助会員 (1社)

新) PerkinElmer Japan 合同会社

旧) 株式会社パーキンエルマー・ジャパン

(2023年 3月 6日社名変更)

別紙2 一般社団法人日本分析機器工業会 役員等名簿

2023年3月31日現在

会 長	中本 晃	株式会社島津製作所 相談役
副 会 長	足立 正之	株式会社堀場製作所 代表取締役社長
副 会 長	大井 泉	日本電子株式会社 代表取締役社長兼 CEO
副 会 長	高木 由充	株式会社日立ハイテク 常務執行役員 CDO
専務理事	松浦 義和	一般社団法人日本分析機器工業会
理 事	石丸 元国	日東精工アナリティック株式会社 代表取締役社長
理 事	岸本 京子	京都電子工業株式会社 代表取締役社長
理 事	佐藤 賢治	日本分光株式会社 代表取締役社長
理 事	東海林 正男	東亜ディーケーケー株式会社 専務取締役
理 事	松崎 寿文	アジレント・テクノロジー株式会社 代表取締役社長
理 事	和田 直也	ベックマン・コールター株式会社 品質薬事ダイレクター (アジアパシフィック担当)
監 事	加藤 英夫	公益社団法人日本臨床検査標準協議会 事務局長
監 事	小谷野 純一	理研計器株式会社 代表取締役社長
監 事	長見 善博	ジーエルサイエンス株式会社 取締役社長
相 談 役	栗原権右衛門	日本電子株式会社代表取締役会長兼取締役会議長
相 談 役	服部 重彦	株式会社島津製作所 相談役
相 談 役	堀場 厚	株式会社堀場製作所 代表取締役会長兼グループ CEO

別紙3 委員会開催状況

1. 企画戦略会議	7回
展示会企画戦略小委員会	8回
調達小委員会	1回
2. 技術委員会	12回
調査小委員会	21回
企画運営小委員会	12回
ライフサイエンス小委員会	12回
3. 環境委員会	12回
技術検討分科会	12回
デジタル環境管理分科会	2回
(他団体合同委員会：カテゴリ8・9関連工業会連絡会)	4回)
4. 標準化委員会	6回
下水道試験法分科会	1回
5. 労務委員会	6回
6. 知的財産委員会	5回
実務・調査小委員会	9回
商標小委員会	3回
7. 国際委員会	12回
輸出管理小委員会	4回
国際協力小委員会	3回
8. 医療機器委員会	5回
医療機器運営委員会	5回
薬機法小委員会	6回
標準・規格小委員会	5回
安全・EMC規格小委員会	2回
IVD-MD 会議((一社)日本臨床検査薬協会との会合)	5回
IVD-MD 地位向上WG (同上)	4回
医療機器業公正取引協議会分析工支部 支部委員会	6回
医療機器国際小委員会	6回
動物医療機器小委員会	5回
透析液測定WG	1回

9. 広報委員会	12回
会報編纂小委員会/ホームページ小委員会/プレスリリース小委員会	
合同拡大会議として	4回
10. 展示会委員会 (JASIS 委員会)	12回
11. 統計委員会	4回
12. 標準化関係委員会	
・ JIS K0133 高周波プラズマ質量分析通則改正原案作成委員会	5回
・ 計測分析装置の分析データ共通フォーマット JIS 原案作成委員会	
本委員会	7回
技術小委員会	8回
知財運営委員会	1回
・ 超音波干渉イメージング分析通則原案作成委員会	2回

以上

別紙4

2022年度 常設委員会 正・副委員長、小委員会主査等名簿

常設委員会名		氏名（所属）
<ul style="list-style-type: none"> ・企画戦略会議 ・展示会企画戦略小委員会 ・調達小委員会 	正 副 〃 主査 〃	山下泰生（堀場製作所） 横山敏治（日本電子） 的場俊英（島津製作所） 的場俊英、杉田隆道（島津製作所） 大坪邦英（島津製作所）
<ul style="list-style-type: none"> ・技術委員会 ・企画運営小委員会 ・グローバル交流小委員会 ・技術普及調査小委員会 ・ドキュメント整備小委員会 ・調査小委員会 ・ライフサイエンス小委員会 	正 副 〃 主査 〃 〃 〃 〃 〃 〃 副主査 ※	杉沢寿志（日本電子） 八谷宏光（東亜ディーケーケー） 石隈 徹（堀場製作所） 杉沢寿志 石隈 徹 川村幸嗣（光明理化学工業） 八谷宏光 石隈 徹 神田浩幸（リガク） 野口慎太郎（堀場製作所） 野村 聡（堀場製作所）（※ファシリテーター）
<ul style="list-style-type: none"> ・環境委員会 ・技術検討分科会 ・デジタル環境管理分科会 	正 副 〃 主査 〃	中井章仁（堀場製作所） 寺倉生剛（島津製作所） 長谷川史憲（日本電子） 佐藤純也（理研計器） 渡辺昌之（東亜ディーケーケー）
<ul style="list-style-type: none"> ・労務委員会 	正 副 〃	田崎克也（アジレント・テクノロジー） 坂口 亨（京都電子工業）⇒中川武（日立ハイテク） 渡邊文平（日本分光）
<ul style="list-style-type: none"> ・標準化委員会 	正	中川勝博（島津製作所）⇒永田淳（島津製作所）
<ul style="list-style-type: none"> ・知的財産委員会 ・知的財産調査・実務小委員会 ・商標小委員会 	正 副 〃 主査 〃	中野博司（島津製作所） 樋口勝則（日本電子）⇒山西孝志（日本分光） 上羽嘉樹（日立ハイテク） 橋本隆弘（堀場製作所） 瀬尾友妃子（堀場製作所）

<ul style="list-style-type: none"> ・国際委員会 ・輸出管理小委員会 ・国際協力小委員会 	正 副 〃 主査 〃	遠藤政彦（アジレント・テクノロジー） 林 奨（堀場製作所） 上柳敦郎（島津製作所） 原 囿 聡（島津製作所） 林 奨
<ul style="list-style-type: none"> ・医療機器委員会 ・薬事法小委員会 ・標準・規格小委員会 ・安全・EMC 小委員会 ・医療機器業公正取引協議会分析工支部 ・医療機器国際小委員会 ・動物医療機器小委員会 ・IVD-MD 地位向上 WG ・透析液測定 WG ・SMBG 認証基準制定 WG 	正 副 〃 主査 〃 〃 正 主査 〃 〃 〃 〃	鈴木信雄（日立ハイテク）⇒折橋敏秀（日立ハイテク） 川中士郎（日本電子） 諸岡直樹（島津製作所） 佐々木龍一（アークレイ） 中山秀喜（シスメックス） 山下敦史（アークレイ） 川中士郎（日本電子） 関口幸児（キアゲン） 原 幸寛（リガク） 永井剛成（日立ハイテク） 内川明日香（キャノンメディカルシステムズ） 福島孝士郎（アークレイ）
<ul style="list-style-type: none"> ・広報委員会 ・会誌編纂小委員会 ・ホームページ小委員会 ・プレスリリース小委員会 	正 副 〃 〃 主査 〃 〃	内匠優理香（リガク） 伊藤裕基（日立ハイテク） 野口美香（島津製作所） 菅野 剛（東亜ディーケーケー） 伊藤裕基 野口美香 菅野 剛
<ul style="list-style-type: none"> ・展示会委員会 <p>(JASIS 委員会)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・展示小委員会 ・来場者小委員会 ・新技コンファレンス小委員会 ・主催者企画小委員会 ・Web 企画小委員会 	正 副 〃 〃 〃 主査 〃 〃 〃 〃	杉田隆通（島津製作所）⇒生野朗（日本電子） 五十嵐真人（日立ハイテク） 金子静知（メルク）⇒遠藤聡（JSIA,ダルトン） 長谷川武義（堀場製作所） 生野 朗（日本電子）⇒杉田隆通（島津製作所） 生野 朗 岡部和徳（JSIA,池田理化）⇒渡辺徹（JSIA 佐藤真空） 長谷川武義 五十嵐真人 金子静知（メルク）⇒遠藤聡
<ul style="list-style-type: none"> ・統計委員会 ・受注統計小委員会 	正 主査	須藤深雪（日立ハイテクサイエンス） 遠藤政彦（アジレント・テクノロジー）

別紙5 参加している他団体事業活動等

1. 他団体の J I S 等関係調査事業への協力

- (1) 計測・計量分野における用語および信頼性評価に関する国際標準化 (一財) 日本規格協会
- (2) 環境測定 J I S 総括委員会 (一社) 産業環境管理協会
- (3) プラスチック関係 JIS 委員会 日本プラスチック工業連盟
- (4) ボイラー関係 JIS 委員会 (一社) 火力原子力発電技術協会
- (5) 透析液濃度測定装置認証委員会 (一社) 日本血液浄化技術学会
- (6) 日本薬局方原案検討委員会 (理化学試験法、物性試験法、天秤 WG
(独) 医薬品医療機器総合機構
- (7) 下水試験方法改訂調査専門委員会 (公) 日本下水道協会
- (8) ソーダ関係 JIS 改正部会 (一社) 日本ソーダ工業会
- (9) 試薬協会規格委員会 (一社) 日本試薬協会

2. 他団体の ISO/IEC 関係委員会への協力

- (1) ISO 関係委員会
 - ①TC45 (ゴムの化学試験方法) (一社) 日本ゴム工業会
 - ②TC47 (化学) (一社) 日本化学工業協会
 - ③TC61 (プラスチック) 日本プラスチック工業連盟
 - ④TC146 (室内大気測定) (一財) 建材試験センター
 - ⑤TC147 (水質) (一社) 産業環境管理協会
 - ⑥TC210 (医療用具の品質管理と関連する一般事項) (一社) 日本医療機器産業連合会
 - ⑦TC212 (臨床検査と体外診断検査システム) (公社) 日本臨床検査標準協議会
 - ⑧TC229 (ナノテクノロジー) (一財) 日本規格協会
 - ⑨TC298 (レアアース) (一社) 新金属協会
- (2) I E C 関係委員会
 - ①TC65/SC65A (工業用プロセスの測定と制御への EMC 要求) (一社) 日本電気計測器工業会
 - ②TC111 (RoHS 関連試験法の規格化) (一社) 電子情報技術産業協会

3. 他団体の理事会等への協力

- (1) (一財) 安全保障貿易情報センター (評議員会、部会、専門委員会)
- (2) (一社) 日本機械工業連合会 (理事会、参与会、技術開発委員会)
- (3) 国際計量研究連絡委員会 (OIML 国内委員会) (委員会)
- (4) (一社) 日本計量機器工業連合会国際法定計量調査研究委員会 (委員会)
- (5) (公社) 日本分析化学会 (理事会)
- (6) (公社) 日本臨床検査標準協議会 (理事会、委員会)
- (7) (一社) 日本医療機器産業連合会 (理事会、委員会)
- (8) (公財) 医療機器センター (評議員会)
- (9) 医療機器業公正取引協議会 (理事会、委員会)
- (10) (一社) 日本臨床検査薬協会 (委員会)
- (11) 独立行政法人日本学術振興会 193 委員会 (委員会)